

結果の概要

1 登記事件の推移

平成25年以降における全国の法務局及び地方法務局で取り扱った登記事件の推移は、第1表のとおりである。

平成30年の登記事件の総件数は14,337,171件、総個数は80,470,992個となっており、近年減少が続いていた件数、個数とも増加に転じている。

第1表 登記事件の推移

年次	件数	個数	対前年比 (%)	
			件数	個数
平成25年	14,527,670	104,109,295
26	14,093,079	91,848,406	- 3.0	- 11.8
27	13,489,489	102,046,411	- 4.3	11.1
28	13,410,152	81,033,602	- 0.6	- 20.6
29	13,343,839	75,074,317	- 0.5	- 7.4
30	14,337,171	80,470,992	7.4	7.2

2 登記事件の種類別構成比の推移

平成25年以降における登記事件の種類別構成比の推移は、第2表のとおりである。

平成30年の構成比も例年と大きな変動はなく、件数にあつては、不動産の表示に関する登記が31.9%、同じく権利に関する登記が55.8%と、不動産に関する登記で全体の87.8%を占め、また、個数については、債権譲渡登記が65.9%と依然として高い割合を占めている。

第2表 登記事件の種類別構成比の推移

(単位：%)

種 類	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
{ 件数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
{ 個数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不動産の表示に 関する登記	24.7	26.3	24.4	23.6	24.2	31.9
{ 件数	24.7	26.3	24.4	23.6	24.2	31.9
{ 個数	5.9	6.7	5.8	6.8	7.0	8.2
不動産の権利に 関する登記	64.1	62.1	62.7	63.2	62.2	55.8
{ 件数	64.1	62.1	62.7	63.2	62.2	55.8
{ 個数	22.9	24.8	21.7	27.2	28.8	25.8
商業・法人登記	10.0	10.2	11.3	11.6	12.0	10.7
動産譲渡登記	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
{ 件数	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
{ 個数	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
{ 件数	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3

(注) 「その他の登記」は、立木、船舶、財団、農業用動産抵当、建設機械、企業担保権及び夫婦財産契約の各登記、鉾害賠償の登録並びに筆界特定の受理件数である。

3 土地の表示に関する登記

平成30年における土地の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第3表のとおりである。

総件数は3,411,850件、総個数は5,305,692個で、前年と比較すると、件数で67.4%、個数で34.4%増加している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、土地の表題の登記、分筆の登記及び土地改良区画整理の登記を除く全ての登記において増加している。また、個数については、土地の表題の登記、分筆の登記及び地図訂正を除く全ての登記において増加している。

次に、種類別構成比について見ると、分筆の登記が件数で全体の10.7%、個数で全体の20.1%、地目の変更・更正の登記が件数で13.3%、個数で14.7%、地積の変更・更正の登記が件数で15.9%、個数で13.8%などとなっている。

第3表 土地の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	3,411,850	5,305,692	67.4	34.4	100.0	100.0
土 地 の 表 題	28,017	37,197	- 4.5	- 3.4	0.8	0.7
分 筆	363,850	1,066,967	- 2.7	- 2.4	10.7	20.1
合 筆	162,446	508,597	11.7	8.5	4.8	9.6
地目の変更・更正	452,365	777,772	2.6	0.3	13.3	14.7
地積の変更・更正	540,827	734,375	8.7	3.8	15.9	13.8
土 地 の 滅 失	2,593	3,655	43.0	49.0	0.1	0.1
土 地 改 良 区 画 整 理	471	202,884	- 39.2	8.2	0.0	3.8
地 図 訂 正	65,277	98,035	0.2	- 0.8	1.9	1.8
そ の 他	1,796,004	1,876,210	271.8	225.6	52.6	35.4

(注) 「その他」の登記について、件数、個数とも大幅な増加に至った理由の一つとして、職権による地番の変更の登記が集中して実施された地域があることが挙げられる。

4 建物の表示に関する登記

平成30年における建物の表示に関する登記の種類別の件数、個数等は、第4表のとおりである。

総件数は1,168,125件、総個数は1,285,870個で、前年と比較すると、件数で2.0%、個数で1.7%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、件数については、敷地権の表示の登記の抹消の登記、合併の登記及びその他の登記を除く全ての登記において減少している。また、個数については、敷地権の表示の登記、敷地権の表示の登記の抹消の登記、建物所在図訂正及びその他の登記を除く全ての登記において減少している。

次に、種類別構成比について見ると、建物の表題の登記が件数で全体の44.2%、個数で全体の40.5%を占め、次いで建物の滅失の登記が件数で24.1%、個数で23.6%などとなっている。

第4表 建物の表示に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	1,168,125	1,285,870	- 2.0	- 1.7	100.0	100.0
建物の表題	516,334	520,269	- 2.3	- 2.3	44.2	40.5
区分建物の表題	113,581	113,581	- 3.4	- 3.4	9.7	8.8
敷地権の表示	102,241	152,119	- 2.9	2.1	8.8	11.8
敷地権の表示の 登記の抹消	2,215	3,105	5.9	7.2	0.2	0.2
敷地権の表示の 登記の変更・更正	2,109	4,396	- 37.5	- 61.0	0.2	0.3
附属建物の新築, 床面積の変更・更正	68,798	69,808	- 6.3	- 6.4	5.9	5.4
分割・区分	1,254	5,095	- 4.8	- 8.3	0.1	0.4
合 併	550	2,122	0.5	- 21.2	0.0	0.2
建物の滅失	282,051	302,888	- 1.9	- 1.9	24.1	23.6
建物所在図訂正	605	703	- 9.4	0.1	0.1	0.1
そ の 他	78,387	111,784	9.1	8.6	6.7	8.7

5 土地の権利に関する登記

平成30年における土地の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第5表のとおりである。

総件数は5,822,215件、総個数は15,227,556個で、前年と比較すると、件数で3.5%、個数で3.1%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、所有権の移転の登記及び仮登記については、件数、個数とも増加しているが、それ以外の登記については、件数、個数とも減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の移転の登記が件数で全体の43.8%、個数で全体の47.5%を占め、次いで登記の抹消の登記が件数で18.3%、個数で16.5%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で15.1%、個数で13.3%などとなっている。

第5表 土地の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	5,822,215	15,227,556	- 3.5	- 3.1	100.0	100.0
所有権の保存	28,787	84,293	- 14.5	- 8.3	0.5	0.6
所有権の移転	2,550,531	7,233,727	0.5	0.9	43.8	47.5
うち相続その他一般承継	947,835	3,928,006	4.3	3.2	16.3	25.8
売 買	1,307,100	2,610,162	- 0.8	0.0	22.5	17.1
その他の原因	295,596	695,559	- 5.3	- 8.0	5.1	4.6
抵当権の設定	724,259	1,600,002	- 8.7	- 6.3	12.4	10.5
根抵当権の設定	155,313	424,327	- 5.3	- 8.8	2.7	2.8
処分の制限	63,645	151,557	- 9.0	- 6.2	1.1	1.0
仮 登 記	58,143	142,234	24.1	4.0	1.0	0.9
登記名義人の氏名等の 変更・更正	706,432	1,627,207	- 2.6	- 3.6	12.1	10.7
登 記 の 抹 消	1,066,859	2,514,189	- 8.4	- 7.4	18.3	16.5
そ の 他	468,246	1,450,020	- 5.4	- 7.7	8.0	9.5

6 建物の権利に関する登記

平成30年における建物の権利に関する登記の種類別の件数、個数等は、第6表のとおりである。

総件数は2,182,328件、総個数は5,560,439個で、前年と比較すると、件数で3.7%、個数で6.0%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、仮登記の件数及び所有権の移転の登記の個数については増加しているが、それ以外の登記については、件数、個数とも減少している。

次に、種類別構成比について見ると、所有権の保存の登記が件数で全体の27.9%、個数で全体の11.4%、所有権の移転の登記が件数で25.9%、個数で25.7%、抵当権の設定及び根抵当権の設定の登記が件数で19.1%、個数で21.3%、登記の抹消の登記が件数で13.9%、個数で22.6%などとなっている。

第6表 建物の権利に関する登記

種 類	件 数	個 数	対前年比 (%)		構 成 比 (%)	
			件 数	個 数	件 数	個 数
総 数	2,182,328	5,560,439	- 3.7	- 6.0	100.0	100.0
所 有 権 の 保 存	608,601	631,749	- 2.5	- 3.0	27.9	11.4
所 有 権 の 移 転	564,578	1,426,437	- 0.6	1.0	25.9	25.7
うち相続その他一般承継	157,151	634,722	0.7	3.0	7.2	11.4
売 買	353,794	669,270	- 0.8	- 0.1	16.2	12.0
そ の 他 の 原 因	53,633	122,445	- 2.6	- 3.5	2.5	2.2
抵 当 権 の 設 定	367,399	1,001,091	- 3.9	- 8.7	16.8	18.0
根 抵 当 権 の 設 定	49,037	185,492	- 6.3	- 11.0	2.2	3.3
処 分 の 制 限	23,282	83,093	- 8.4	- 8.3	1.1	1.5
仮 登 記	12,407	28,308	12.0	- 4.3	0.6	0.5
登記名義人の氏名等の 変 更 ・ 更 正	185,049	489,482	- 3.0	- 2.6	8.5	8.8
登 記 の 抹 消	303,390	1,258,425	- 7.5	- 9.1	13.9	22.6
そ の 他	68,585	456,362	- 17.5	- 15.2	3.1	8.2

7 会社の登記

平成30年における会社の登記（支店所在地における登記を含む。）の種類別の件数等は、第7表のとおりである。

総件数は1,243,780件で、前年と比較すると、3.3%減少している。

これを登記の種類別に前年と比較すると、本店又は支店の移転の登記及び資本金の額の増加の登記については増加しているが、それ以外の登記については減少している。

次に、種類別構成比について見ると、登記事項の変更・消滅・廃止の登記が全体の63.1%を占め、次いで本店又は支店の移転の登記が11.7%、設立の登記が9.7%などとなっており、例年と比べて大きな変動はない。

第7表 会社の登記

種 類	件 数	対前年比 (%)	構 成 比 (%)
総 数	1,243,780	- 3.3	100.0
うち 本店所在地における登記	1,228,742	- 3.3	98.8
支店所在地における登記	15,038	- 2.2	1.2
設 立	120,518	- 2.4	9.7
支 店 の 設 置	10,202	- 2.8	0.8
本店又は支店の移転	145,169	1.1	11.7
解 散	48,844	- 0.4	3.9
資 本 金 の 額 の 増 加	32,913	4.9	2.6
登記事項の変更・消滅・廃止	785,120	- 4.9	63.1
そ の 他	101,014	- 1.9	8.1

- (注) 1 「設立」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更、会社分割によるもの、「資本金の額の増加」には、合併、会社分割によるもの、「解散」には、合併、商号変更、組織変更、種類変更によるものを含む。
- 2 「登記事項の変更・消滅・廃止」は、資本金の額の減少、社員、役員等に関する変更等の登記である。
- 3 「その他」は、会社の継続、清算人に関するもの、登記事項の更正等の登記である。

8 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

平成25年以降における株式会社及び合同会社の設立登記（組織変更，種類変更若しくは商号変更又は合併若しくは会社分割による設立を含む。）の件数及び資本金階級別の構成比の推移は，第8表のとおりである。

平成30年の株式会社の設立登記の件数は91,073件で，前年と比較すると4,708件，4.9%減少している。また，合同会社の設立登記の件数は29,243件で，前年と比較すると1,801件，6.6%増加している。

平成30年における新設会社の資本金の額を見ると，株式会社にあつては，1000万円未満の会社が全体の92.3%を占めている。また，合同会社にあつては，300万円未満の会社が全体の81.0%，1000万円未満の会社では全体の99.1%を占めている。

第8表 株式会社及び合同会社の設立登記の推移

年次	総数	対前年比 (%)	資本金階級別構成比 (%)									
			100万 円未満	100万 円以上	300万 円以上	500万 円以上	1000万 円以上	2000万 円以上	5000万 円以上	1億 円以上	10億 円以上	
株 式 会 社	平成25年	87,368	0.5	16.9	31.6	21.4	22.1	5.6	1.5	0.6	0.3	0.0
	26	91,757	5.0	16.3	32.8	21.2	22.3	5.0	1.5	0.6	0.3	0.0
	27	93,635	2.0	15.9	32.7	20.2	23.8	4.9	1.6	0.6	0.3	0.0
	28	95,019	1.5	16.0	33.3	19.4	24.1	4.7	1.6	0.6	0.3	0.0
	29	95,781	0.8	16.4	34.2	18.5	23.8	4.5	1.7	0.6	0.3	0.0
	30	91,073	-4.9	16.6	35.0	17.8	23.0	4.7	2.0	0.7	0.3	0.0
合 同 会 社	平成25年	14,729	33.5	57.9	25.7	7.8	7.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0
	26	19,972	35.6	56.4	26.7	7.9	8.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	27	22,387	12.1	51.3	28.5	7.9	11.4	0.6	0.2	0.1	0.1	0.0
	28	23,944	7.0	49.4	29.3	7.7	12.8	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0
	29	27,442	14.6	51.4	28.5	7.2	12.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0
	30	29,243	6.6	51.1	29.9	7.4	10.7	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0

9 登記事項証明書交付等請求事件の推移

平成25年以降における登記事項証明書交付等請求事件（登記事項証明書及び登記簿の謄本又は抄本の交付，登記事項要約書，閲覧，印鑑証明等の請求事件をいう。）の推移は，第9表のとおりである。

平成30年の総件数は，342,417,049件で，平成25年以降増加が続いている。

平成25年以降における登記事項証明書交付等請求事件の種類別構成比の推移は，第10表のとおりである。

平成30年も構成比に大きな変動はないものの，登記事項証明書（全部事項・謄本）の構成比が2.1ポイント，登記事項要約書（閲覧）の構成比が1.2ポイント低下した一方，証明の構成比が3.7ポイント上昇している。

第9表 登記事項証明書交付等請求事件の推移

年次	件数	対前年比 (%)
平成25年	303,106,339	...
26	306,104,461	1.0
27	319,700,147	4.4
28	322,568,274	0.9
29	329,318,842	2.1
30	342,417,049	4.0

第10表 登記事項証明書交付等請求事件種類別構成比の推移

年次	総数	登記事項証明書 (全部事項・謄本)	登記事項証明書 (一部事項・抄本)	登記事項要約書 (閲覧)	証明	その他
平成25年	100.0	40.3	2.3	42.6	9.8	5.1
26	100.0	38.2	2.0	45.7	9.6	4.6
27	100.0	36.6	1.7	45.4	12.1	4.2
28	100.0	35.8	1.1	48.2	11.0	4.0
29	100.0	34.5	1.0	49.0	11.8	3.7
30	100.0	32.4	0.9	47.8	15.5	3.4

(注) 「登記事項要約書(閲覧)」には，登記情報提供，「証明」には，印鑑証明を含む。また，「その他」は，地図・その他の図面の閲覧及び写しの交付，確定日付の付与等である。